

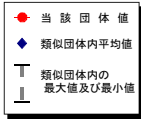
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

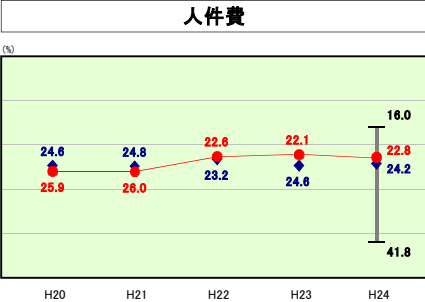
長野県下諏訪町

経常収支比率の分析

人口	21,655人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	21,378人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	66.90	km ²	赤字率	4.3	%
入総額	8,799,953	千円	赤字率	89.5	%
歳入総額	8,474,726	千円	実公債費比率		
歳出総額	325,227	千円	実公債費比率		
実収支	4,855,027	千円	実公債費比率		
標準財政規模	4,855,027	千円	実公債費比率		
地方債現在高	8,181,900	千円	実公債費比率		

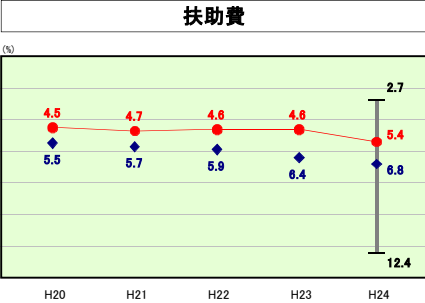


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



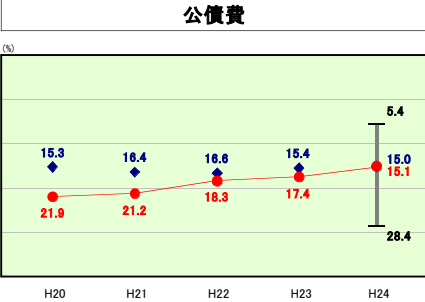
人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率(22.8%)は、長野県平均(21.0%)を上回っているものの、類似団体平均(24.2%)、全国平均(24.8%)を下回っている。対前年度では0.7ポイント上昇しているが、人件費は減となっており、経常一般財源が減となったことが要因となっている。
 『行財政経営プラン』に基づき人件費を削減してきた成果であり、今後も定員適正化計画等を基に、職員の定員管理に努め、人件費抑制を進めていく。



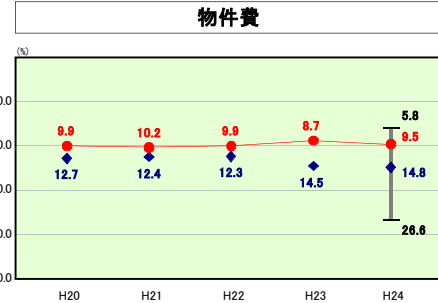
扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率(5.4%)は、対前年度で0.8%上昇しているが、類似団体平均、全国平均、長野県平均の全てに対して下回っている。比率を押し上げた要因は、医療給付費の増が影響している。
 当町の高齢化率は高く、扶助費の決算額も増傾向にあるため、将来の扶助費増加が懸念される。国及び県の施策の動向に注視し、単独事業の見直しや経費抑制に努めていく必要がある。



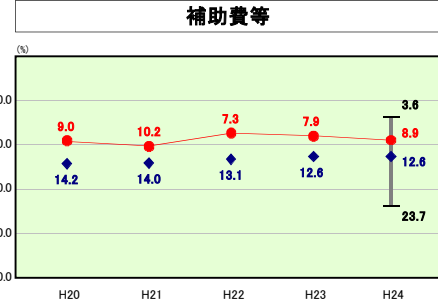
公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率(15.1%)は対前年度で2.3ポイント低下している。類似団体平均(15.0%)はほぼ同数値で、全国平均(18.8%)、長野県平均(17.7%)では共に下回っている。
 平成23年度から、大型投資的事業を実施してきており、この地方債の償還が始まる27年度以降は公債費が増となる見込みである。
 公債費については財政硬直化の主要因として捉えており、実質公債費比率の見直しと将来負担への影響を踏まえて、計画的な事業の実施(特定目的基金の活用)を進めることで公債費抑制を図る。



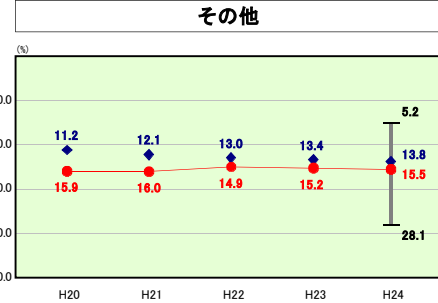
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率(9.5%)は、対前年で0.8ポイント上昇したが、類似団体平均(14.8%)、全国平均(13.3%)、長野県平均(12.3%)の全てと比較して下回っている。
 とりわけ物件費の中で、多額の経費を要する経常的な委託料や備品購入費においては、その年度に必要な経費を厳選して執行を行い、前年度決算額ベースに対し大きく経費が上乘せとならないように対応をしている。
 引き続き、見直し等の対応を含め経費節減を徹底していく。



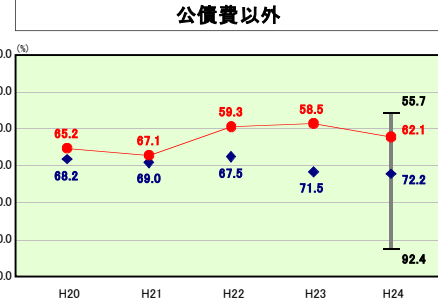
補助費等の分析欄

補助費にかかる経常収支比率(8.9%)は対前年度で1.0ポイント上昇したが、類似団体平均(12.6%)、全国平均(10.1%)、長野県平均(13.3%)の全てと比較しても大きく下回っている。
 比率上昇の要因としては、一部事務組合への負担金の増が影響している。
 当初予算編成時に毎年行っている補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととしており、適正、公平な補助金負担金の交付に努めていく。



その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率(15.5%)の内訳は、維持補修にかかる経常経費(0.3%)と繰入金にかかる経常経費(15.1%)を合算した比率である。類似団体平均(13.8%)、全国平均(12.5%)、長野県平均(13.0%)の全てと比較で上回っている。
 今後は、企業会計に移行する下水道事業について、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返り、料金の値上げの検討も含め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外にかかる経常収支比率(62.1%)は類似団体平均(72.2%)、全国平均(71.9%)、長野県平均(66.8%)の全てと比較で大きく下回っていることから、公債費が大きく影響していることが分かる。
 財政硬直化の主要因となる「人件費」については、経常経費決算額も多額となるため、常に弾力的な見直しを含めて対応することで、自主財源の確保に努めていく。